

日・太平洋島嶼国財務大臣会議

共同議長総括(仮訳)

【令和6年5月3日 ジョージア・トビリシ】

1. 令和6年5月3日、ジョージアのトビリシにおいて、日本、太平洋島嶼国11か国(PICs)(クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー共和国、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、サモア独立国、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル)及びアジア開発銀行(ADB)の上級スタッフ出席の下、初の日・太平洋島嶼国財務大臣会議が開催された。日本の鈴木俊一財務大臣とクック諸島のマーク・ブラウン首相兼財務・経済運営大臣が共同議長を務めた。
2. 大臣達は、日本とPICsの財務大臣が一堂に会する初めての機会に感謝した。大臣達は、日本とPICsの相互理解を更に深め、関係を強化し、令和6年7月に東京で開催される第10回太平洋・島サミット(PALM10)に向けた重要な一歩となった、会議での率直な議論と対面での交流を歓迎した。
3. 大臣達は、気候変動、金融の健全性と包摂性及び債務の持続可能性に特に焦点を当てつつ、PICsの経済に影響を与える現下の世界的な不確実性及びPICsが直面する開発課題を含む、様々な問題について活発な議論を行った。PICsは、特に新型コロナウイルスのパンデミック下での困難な時期における日本の二国間金融協力に感謝し、大臣達は、PICsが直面する課題に対応するための日本とPICsのあり得る今後の協力を議論した。また、PICsは、開発課題への対応に当たり、ADBが果たすPICs支援における主導的役割への高い期待を表明した。この点について、PICsは、日本が最大のドナー国として、PICsの意見を反映し成功裏の完了に貢献した、アジア開発基金の第14次増資(ADF14)を称賛した。PICsは、ADF14が、気候変動への適応強化や地域協力・統合の促進を含む、その固有の開発課題への対応のため、PICsへの譲許的支援に活用されることを認識した。

4. 大臣達は、気候変動と自然災害が、PICs の人々に大きな経済的・社会的脅威をもたらすことを認識した。大臣達は、気候変動への適応を支援し、自然災害や気候変動に起因する事象に対する PICs の強靭性を強化するため、質の高いインフラ投資を促進することの重要性を議論した。大臣達は、また、太平洋自然災害リスク保険イニシアティブ(PCRAFI)のような、自然災害からの迅速な回復を確保するための災害リスクファイナンスの重要な役割も再確認した。PICs は、PICs 向けに気候変動に強靭な債務条項(CRDC)のパイロットプログラムを立ち上げるとの日本の表明を歓迎した。
5. 大臣達は、グローバルな金融システムへの統合を促進し、ひいては金融包摂と民間セクターの強固な発展を促進するための、太平洋地域における金融の健全性の重要性を再確認した。この文脈において、日本は、アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)の次期共同議長として、APG を通じた PICs の能力構築を優先事項とする意思を表明した。また、大臣達は、PICs の持続可能な開発の障害となり得るコルレス銀行関係の問題を議論し、これらの問題について更なる議論を行うことに合意した。
6. 大臣達は、公的債務の持続可能性について議論し、PICs は、財政再建へ向けた自国の最近の取組とコミットメントを共有した。PICs は歳入徴収能力強化の重要性を認識し、この目的のため、日本は、国際通貨基金(IMF)の太平洋金融技術支援センター(PFTAC)を通じた取組を含め、特に公共財政管理の分野における能力構築や、世界税関機構(WCO)といった国際機関及び同志国と連携した税関業務分野における能力構築に係る更なる協力へのコミットメントを表明した。
7. 大臣達は、経済・金融の問題に関する日本とPICs の関係を更に強化するため、様々なレベルで緊密なコミュニケーションを継続することに合意した。大臣達は、来年再度会議を開催することに合意した。